

資料編

信用金庫法等で定められた開示項目索引

このディスクロージャー資料は、信用金庫法施行規則第132条(業務及び財産に関する説明書類の縦覧等)で定める開示項目規定に基づき作成しておりますが、その規定における各項目は以下のページに掲載しています。

〈開示項目〉

【1】金庫の概況及び組織に関する事項

- ①事業の組織 P.27
- ②理事及び監事の氏名及び役職名 P.27
- ③会計監査人の氏名又は名称 P.33
- ④事務所の名称及び所在地 P.30

【2】金庫の主要な事業の内容 P.24～26

【3】金庫の主要な事業に関する事項

- (1)直近の事業年度における事業の概要 P.3・4
- (2)直近の5事業年度における主要な事業の状況 P.36
 - ①経常収益 ②経常利益又は経常損失
 - ③当期純利益又は当期純損失
 - ④出資総額及び出資総口数
 - ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦預金積金残高
 - ⑧貸出金残高 ⑨有価証券残高
 - ⑩単体自己資本比率 ⑪出資に対する配当金
 - ⑫職員数
- (3)直近の2事業年度における事業の状況
 - ①主要な業務の状況を示す指標
 - ア.業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く) P.37・4
 - イ.資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支 P.37
 - ウ.資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや P.36・37
 - エ.受取利息及び支払利息の増減 P.37
 - オ.総資産経常利益率 P.37
 - カ.総資産当期純利益率 P.37
 - ②預金に関する指標
 - ア.流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 P.37
 - イ.固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高 P.37
 - ③貸出金等に関する指標
 - ア.手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 P.38
 - イ.固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 P.38
 - ウ.担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 P.39
 - エ.使途別の貸出金残高 P.38
 - オ.業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 P.38
 - カ.預貸率の期末値及び期中平均値 P.38
 - ④有価証券に関する指標
 - ア.商品有価証券の種類別の平均残高 P.39
 - イ.有価証券の種類別の残存期間別の残高 P.39
 - ウ.有価証券の種類別の平均残高 P.39
 - エ.預証率の期末値及び期中平均値 P.39

【4】金庫の事業の運営に関する事項

- ①リスク管理の体制 P.22
- ②法令等遵守の体制 P.23
- ③中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 P.20
- ④金融ADR制度への対応 P.23

【5】金庫の直近の2事業年度における財産の状況

- (1)貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 P.32～35
- (2)貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 P.7
 - ①破綻先債権に該当する貸出金
 - ②延滞債権に該当する貸出金
 - ③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- (3)自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 P.42
- (4)次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ①有価証券 P.40
 - ②金銭の信託 P.40
 - ③規則第102条第1項第5号に掲げる取引 P.40
- (5)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 P.7
- (6)貸出金償却の額 P.7
- (7)金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 P.33

【6】報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの P.35

■自己資本比率規制に基づく開示 P.42～48

資料編

- 財産の状況 P.32～35
- 経営内容 P.36・37
- 預金に関する指標 P.37
- 貸出金に関する指標 P.38・39
- 有価証券に関する指標 P.39
- 有価証券の状況 P.40

金融再生法で定められた開示項目索引

金融再生法開示債権 P.6

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2019年3月期	2020年3月期
(資 産 の 部)		
現 金	3,519	4,073
預 け 金	87,542	70,086
買 入 金 銭 債 権	3,071	3,044
金 銭 の 信 託	992	994
有 価 証 券	78,124	89,815
国 債	32,676	33,379
地 方 債	17,433	17,306
社 債	12,826	18,701
株 式	16	10
そ の 他 の 証 券	15,171	20,416
貸 出 金	119,192	120,828
割 引 手 形	1,068	898
手 形 貸 付	15,517	16,023
証 書 貸 付	98,929	99,794
当 座 貸 越	3,677	4,112
そ の 他 資 産	1,826	1,739
未 決 済 為 替 貸	56	35
信 金 中 金 出 資 金	1,335	1,335
前 払 費 用	15	7
未 収 収 益	393	304
そ の 他 の 資 産	27	57
有 形 固 定 資 産	3,252	3,064
建 物	1,894	1,756
土 地	923	884
リ ー ス 資 産	30	21
建 設 仮 勘 定	-	67
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	403	334
無 形 固 定 資 産	34	32
ソ フ ト ウ ェ ア	8	9
リ ー ス 資 産	3	1
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	21	20
前 払 年 金 費 用	34	-
債 務 保 証 見 返	320	487
貸 倒 引 当 金	△2,132	△2,236
(うち個別貸倒引当金)	(△1,754)	(△1,813)
資 産 の 部 合 計	295,778	291,930

科 目	2019年3月期	2020年3月期
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	276,462	272,687
当 座 預 金	6,589	6,131
普 通 預 金	117,588	120,203
貯 蓄 預 金	1,124	1,090
通 知 預 金	455	80
定 期 預 金	140,912	135,004
定 期 積 金	8,176	7,618
そ の 他 の 預 金	1,616	2,557
譲 渡 性 預 金	260	400
借 用 金	106	98
借 入 金	106	98
そ の 他 負 債	575	564
未 決 済 為 替 借	93	45
未 払 費 用	193	188
給 付 補 填 備 金	4	3
未 払 法 人 税 等	9	8
前 受 収 益	100	126
払 戻 未 済 金	19	24
リ ー ス 債 務	47	31
そ の 他 の 負 債	106	136
退 職 給 付 引 当 金	63	29
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	80	76
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	51	53
偶 発 損 失 引 当 金	132	99
解 約 違 約 金 損 失 引 当 金	-	101
繰 延 税 金 負 債	284	37
債 務 保 証	320	487
負 債 の 部 合 計	278,337	274,635
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	3,403	3,379
普 通 出 資 金	2,003	1,979
そ の 他 の 出 資 金	1,400	1,400
資 本 剰 余 金	163	163
資 本 準 備 金	163	163
利 益 剰 余 金	12,587	13,011
利 益 準 備 金	838	938
そ の 他 利 益 剰 余 金	11,749	12,073
特 別 積 立 金	11,400	11,500
(経営安定強化積立金)	(1,000)	(1,000)
(地域振興積立金)	(300)	(300)
当 期 未 処 分 剰 余 金	349	573
会 員 勘 定 合 計	16,154	16,554
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,286	740
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,286	740
純 資 産 の 部 合 計	17,441	17,294
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	295,778	291,930

損益計算書

(単位:千円)

科 目	2018年度	2019年度
経常収益	3,939,987	3,776,162
資金運用収益	3,092,657	3,100,125
貸出金利息	2,103,450	2,093,642
預け金利息	331,996	228,683
有価証券利息配当金	614,911	725,003
その他の受入利息	42,298	52,796
役員取引等収益	359,559	347,443
受入為替手数料	186,433	186,254
その他の役員収益	173,125	161,189
その他業務収益	294,703	151,375
国債等債券売却益	294,703	151,375
その他経常収益	193,067	177,217
貸倒引当金戻入益	86,887	-
償却債権取立益	25,124	40,063
株式等売却益	-	68,137
金銭の信託運用益	13,676	0
その他の経常収益	67,379	69,016
経常費用	3,328,223	3,390,877
資金調達費用	95,308	60,570
預金利息	90,609	56,897
給付補填備金繰入額	2,884	2,094
譲渡性預金利息	119	13
借入金利息	1,407	1,322
その他の支払利息	287	244
役員取引等費用	204,360	204,588
支払為替手数料	58,971	58,723
その他の役員費用	145,389	145,865
その他業務費用	-	1,031
国債等債券売却損	-	1,031
経費	2,931,327	2,859,714
人件費	1,802,194	1,797,827
物件費	1,075,080	1,000,311
税金	54,052	61,575
その他経常費用	97,226	264,972
貸倒引当金繰入額	-	129,968
貸出金償却	44,447	21,779
金銭の信託運用損	-	5,701
その他の経常費用	52,778	107,522
経常利益	611,763	385,284
特別利益	-	64,870
固定資産処分益	-	64,870
特別損失	330,192	97,873
固定資産処分損	49,671	794
減損損失	262,280	94,611
その他の特別損失	18,240	2,467
税引前当期純利益	281,571	352,281
法人税、住民税及び事業税	18,355	8,079
法人税等調整額	△32,978	△62,594
法人税等合計	△14,622	△54,515
当期純利益	296,193	406,796
繰越金(当期末残高)	53,278	89,375
会計方針の変更による累積的影響額	-	76,990
会計方針変更後繰越金	-	166,366
当期末処分剰余金	349,471	573,162

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	2018年度	2019年度
当期末処分剰余金	349,471	573,162
当期純利益	296,193	406,796
繰越金(当期首残高)	53,278	89,375
会計方針の変更による累積的影響額	-	76,990
剰余金処分量	260,095	509,372
利益準備金	100,000	100,000
普通出資に対する配当金	(年3%)60,095	(年3%)59,372
特別積立金	100,000	350,000
繰越金(当期末残高)	89,375	63,789

信用金庫法第38条の2第3項の規定にもとづき、
貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書について、
EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2019年度における貸借対照表、損益計算書及び
剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の
適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効
性を確認しております。

2020年6月23日

道南うみ街信用金庫 理事長

藤谷直久

貸借対照表の注記

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定義法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づき時価法(売却原価平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は売却原価法により行っております。
3. なお、その他有価証券については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定義法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物……………6年～50年
 自動車……………3年～20年
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数として償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。
7. 貸倒引当金は、予め定めていた貸倒・引当基準(取り次)の通り計上しております。
8. 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これを将来見込み等必要修正を加えて算定しております。
9. 貸倒引当金の取崩れ及び貸倒実績率の算定は、営業課長等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査官等が一定の基準を定めて行っております。
10. なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能見込額と認められる額を除いた残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2,381百万円です。
11. 職員の退職給付に備えるための退職給付引当金は、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法(又は損益処理方法)は次のとおりであります。
- 過去勤務費用:その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定義法による費用処理(又は損益処理)
- 数理計算上の差異:各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定義法による費用処理(又は損益処理)

2019年4月1日に退職金制度の改訂を実施し、旧江差信用金庫と旧函館信用金庫の退職金制度を統一しております。

これにより旧江差信用金庫職員に対する退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、退職給付見込額の期間帰属方法として給付算定基準を採用しております。

また、旧江差信用金庫職員に対する退職給付債務の計算方法を原則法に変更し、退職給付見込額の期間帰属方法として給付算定基準を採用したことにより、旧函館信用金庫職員に対する退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更しております。

なお、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(以下、「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を従来の方法から新法へ変更しております。

この結果、当事業年度期首の利益剰余金が76百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が53百万円減少しております。

12. 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設計厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来なため、当該企業年金制度へ拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれに関する補足説明は次のとおりであります。

- ①制度全体の積立状況に関する事項(2019年3月31日現在)
- 年金資産の額……………1,650,650百万円
 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の合計額……………1,782,453百万円
 差引額……………131,803百万円
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出額(2019年3月分)
- 掛金拠出額は、事務費掛金を除いています。掛金拠出割合の端数は小数点以下第5位を四捨五入しております。

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円及び別途積立金48,949百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別償還42百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されたため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

13. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

14. 繰上償還金引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき従来の払戻見込額を計上しております。

15. 偶発損失引当金は、信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

16. 解約違約金損失引当金は、企画した事業の中止により、負担すべき解約違約金の支払いに備えるため、解約違約金の見込額を計上しております。

17. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

18. 理及及び監事の間の取引による理及及び監事に対する金銭債権総額……………875百万円

19. 有形固定資産の減価償却累計額……………3,250百万円

20. 有形固定資産の圧縮記録累計額……………242百万円(うち当期・百万円)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両、現金自動預払機、オート・キャッシャー・オープン出納システム等の出納連携機、OAサーバー・クライアント等のシステム関連機器とその周辺機器、及びその他の事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

貸出金のうち、破綻先債権額は588百万円、延滞債権額は3,380百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く)以下「未収利息不計上貸出金」という。うち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからイまでに掲げる事由又は同項4に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はございません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権)に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は229百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、4,568百万円です。

なお、19から22に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、業種別審査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた銀行引手手形、商業手形、荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は898百万円です。

23. 担保に供している資産は、為替決済、日本銀行当座貸付制度・国庫金蔵入代理店、地方公共団体指定金融機関の担保として、預金金1,182百万円、有価証券413百万円を差し入れています。

また、その他の資産は、地方公共団体指定金融機関の担保として4,500百万円、水道事業会計出納取扱契約に基づく担保として155千万円が含まれております。

24. 出資10口当たりの純資産額……………4,369円1銭

25. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、貸出事務取扱規程及び信用リスク管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、開通情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による貸出審査会を開催し、審査・報告を行っております。

有価証券の発行体信用リスクに関しては、リスク統括課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当金庫は、ALMIによって金利の変動リスクを管理しております。

リスク管理規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において審議されたALMIに関する方針を常務理事会において決定し、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

目的にはリスク統括課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、リスクの計量化によりモニタリングを行い、月末ペースでリスク管理委員会に報告しております。

(ii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、資金証券は、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

株式は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は、リスク統括課を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iii)市場リスクに係る定量的情報

当金庫において主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「金銭の信託」、「買入金銭債権」、「預金債権」、「譲渡性預金」、「借入金」であります。

当金庫では、これら金融資産及び金融負債の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは、分散共分散法(保有期間:アセットクラスに依り1ヵ月、3ヵ月、1年、観測期間:有価証券5年、その他1年、信頼区間99%)により算出しており、当事業年度末現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で4,441百万円です。

なお、当金庫ではVaR計測の信頼性を確認するために、バックテストを実施しており、計測手法の適切性について検証しております。

ただし、VaRは過去の相場をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫では、ALMを通じて、適時に資金管理を行うことにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

27. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注)1参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金は、次表には含めておりません(注2参照)。

また、重要性を失う科目については記載を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)預け金(*1)	70,086	69,889	△196
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	32,421	32,834	413
その他有価証券	57,363	57,363	-
(3)貸出金(*1)	120,828		
貸倒引当金(*2)	△2,236		
	118,592	122,634	4,041
(4)金銭の信託	994	994	-
(5)買入金銭債権	3,044	3,006	△37
金融資産計	282,502	286,724	4,221
(1)預金債権(*1)	272,687	272,787	100
(2)譲渡性預金(*1)	400	400	-
(3)借入金(*1)	98	106	8
金融負債計	273,185	273,293	108

(*1)貸出金、満期のある預け金、預金債権のうち定期性預金、譲渡性預金、借入金の「時価」には、簡便な計算により算出した時価に代わる金額が含まれております。

(*2)貸出金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

預入利率に期限前償還権が付与されているものや、預入利率に株価指数に連動して決定する預け金は、合理的に算定された時価をもって時価としております。合理的に算定された時価は、モラル化により算定された将来キャッシュ・フローを一定の残存期間に区分し、市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引くとともに、信用スプレッド等を考慮して現在価値を算定したものです。

債券及び上場優先出資証券は取引所の価格によっております。一般投資家私算投資信託は、運用会社から提供された基準価格によっております。

なお、保有区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に对应する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表上の貸出金動定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた価額

(4)金銭の信託

金銭の信託は、運用会社から提供された価格によっております。

(5)買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提供された価格によっております。

金融負債

(1)預金債権

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(LIBOR、SWAP)を用いております。

(2)譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(LIBOR、SWAP)を用いております。

(3)借入金

借入金のうち、変動金利によるものは該当ございません。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注)2時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	10
投資事業有限責任組合出資金(*2)	19
合 計	30

(*1)非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)投資事業有限責任組合出資金は、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(*)	42,500	-	7,600	11,000
有価証券	3,387	20,483	30,802	34,741
満期保有目的の債券	260	6,262	15,862	10,036
その他有価証券のうち満期があるもの	3,127	14,221	14,940	24,705
貸出金(*)	30,591	34,515	25,227	24,151
金銭の信託	994	-	-	0
買入金銭債権	12	26	4	3,000
合計	77,486	55,025	63,634	72,893

(*) 預け金のうち期間の定めがないもの、また貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	121,829	20,264	-	5
譲渡性預金	400	-	-	-
借入金	27	30	41	19
合計	122,236	20,294	41	24

(*) 預金積金には、要求払預金は含めておりません。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「社債(政府保証債、公社国債、金融債、事業債)」、「外国証券」、「株式」、「その他の証券(優先出資証券、投資信託)」が含まれております。

満期保有目的の債券

種別	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	12,223	12,999	775
	国債	8,888	9,562	673
	地方債	1,075	1,139	64
	社債	2,259	2,296	36
	公社国債	459	483	23
	事業債	1,800	1,813	13
	その他	7,599	7,826	227
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	7,599	7,826	227
	小計	19,823	20,826	1,002
	債券	6,297	6,228	△69
	社債	6,297	6,228	△69
	事業債	6,297	6,228	△69
	その他	6,300	5,780	△519
	外国証券	6,300	5,780	△519
小計	12,597	12,008	△589	
合計	32,421	32,834	413	

その他の有価証券

種別	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
貸借対照表計上額取得原価を超えるもの	債券	38,480	37,149	1,330
	国債	19,001	18,034	966
	地方債	16,231	15,893	338
	社債	3,247	3,221	26
	政府保証債	217	215	2
	公社国債	208	199	8
	金融債	1,601	1,600	1
	事業債	1,220	1,205	14
	その他	2,017	1,972	45
	優先出資証券	369	343	25
	投資信託	1,647	1,628	19
	小計	40,497	39,121	1,376
	貸借対照表計上額取得原価を超えないもの	債券	12,385	12,621
国債		5,489	5,587	△97
社債		6,896	7,034	△137
政府保証債		20	20	△0
公社国債		4,695	4,769	△74
金融債		399	400	△0
事業債		1,780	1,843	△63
その他		4,480	4,605	△125
外国証券		3,391	3,505	△114
投資信託		1,088	1,100	△11
小計		16,866	17,227	△361
合計		57,363	56,349	1,014

29. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	73	68	-
債券	19,063	150	-
国債	18,562	149	-
社債	501	1	-
その他	599	0	1
外国証券	599	0	1
合計	19,736	219	1

30. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	994	994	0	0	-

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,389百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが5,297百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極限額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要

に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(毎月一定日及び1年毎)予め定められている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産及び負債の発生の主なる原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	937
貸倒引当金損金算入限度超過額	137
税務上の繰越欠損金(注)	121
減損損失	8
退職給付引当金	26
偶発損失引当金	20
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	136
その他	1,389
繰延税金資産小計	△6
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,146
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,152
評価性引当額小計	236
繰延税金資産合計	274
繰延税金負債	274
有価証券評価差額	37
繰延税金負債合計	237
繰延税金負債の純額	37

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2020年3月31日)	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	-	-	-	-	137	137
評価性引当額	-	-	-	-	6	6
繰延税金資産	-	-	-	-	131	131(*2)

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、業績予測等を総合的に勘案し、合理的に見積もった将来の一時差異等加減算前課税所得見積額を算定し回収可能性を判断しております。

33. 追加情報
その他の出資金は、協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年5月12日公布法律第44号)第15条第1項第1号の規定に基づく優先出資の消却に対応して優先出資金から振り替えて計上した1,400百万円であり、

損益計算書の注記

- (注)1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの当期純利益金額……………102円5銭
3. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。
当金庫は営業店毎に継続的に収支の把握を行っていることから各営業店を資産のグルーピングの最小単位としております。本部・倉庫等については独立したキャッシュ・フローを生まないことから共用資産としております。
このうち以下の資産については、資産の遊休化又は営業活動から生じる損益の低下に伴う回収可能見込額の減少により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額は、使用価値または正味売却価額としており、正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産評価額に基づき算定した額としております。(単位: 千円)

地域	主な用途	種類	減損損失
江差町	役員員用住宅	建物、事業用不動産等	55,093
		土地	34,130
木古内町	営業用店舗	建物、事業用不動産等	1,356
		建物、事業用不動産等	3,886
知内町	営業用店舗	土地	144
		合計	94,611

役員員の報酬体系の情報開示

<報酬体系について>

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

- (1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎月引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

- (2) 2019年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	79

- (注)1. 対象役員に該当する理事は6名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。
2. 上記の内訳は、「基本報酬」69百万円、「退職慰労金」10百万円となっております。
なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

- (3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者を含みます。

なお、2019年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注)1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「同等額」は、2019年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
3. 2019年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

主要な経営指標の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	2,622 百万円	2,536 百万円	3,963 百万円	3,939 百万円	3,776 百万円
経常利益(損失△)	709 百万円	382 百万円	477 百万円	611 百万円	385 百万円
当期純利益(純損失△)	567 百万円	383 百万円	219 百万円	296 百万円	406 百万円
出資総額	363 百万円	3,428 百万円	3,422 百万円	3,403 百万円	3,379 百万円
普通出資額	363 百万円	2,028 百万円	2,022 百万円	2,003 百万円	1,979 百万円
優先出資額	- 百万円	1,400 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
出資総口数	727,788 口	4,337,784 口	4,045,280 口	4,006,799 口	3,958,550 口
普通出資口数	727,788 口	4,057,784 口	4,045,280 口	4,006,799 口	3,958,550 口
優先出資口数	- 口	280,000 口	- 口	- 口	- 口
純資産額	14,408 百万円	19,670 百万円	16,896 百万円	17,441 百万円	17,294 百万円
総資産額	158,620 百万円	291,587 百万円	293,240 百万円	295,778 百万円	291,930 百万円
預金積金残高	143,123 百万円	270,018 百万円	274,101 百万円	276,462 百万円	272,687 百万円
貸出金残高	64,614 百万円	123,898 百万円	121,430 百万円	119,192 百万円	120,828 百万円
有価証券残高	39,674 百万円	66,366 百万円	67,565 百万円	78,124 百万円	89,815 百万円
単体自己資本比率	22.89 %	18.52 %	15.18 %	14.57 %	14.19 %
普通出資に対する配当金 (普通出資1口当たり)	年 3.0 % 15 円	年 3.0 % 15 円	年 3.0 % 15 円	年 3.0 % 15 円	年 3.0 % 15 円
優先出資に対する配当金 (優先出資1口当たり)	- 円	120 円	- 円	- 円	- 円
役員数	14 人	21 人	17 人	15 人	13 人
うち常勤役員数	7 人	12 人	9 人	7 人	5 人
職員数	162 人	285 人	271 人	267 人	263 人
会員数	7,616 人	18,831 人	18,518 人	18,235 人	17,928 人

※「単体自己資本比率」は、自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。
 ※2017年8月24日に協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年5月12日公布法律44号)第15号第1項第1号の規定に基づき、発行済優先出資の全額を消却いたしました。優先出資の消却を受け、貸借対照表上、優先出資金に計上していた1,400百万円を2017年度よりその他の出資金に振り替えて計上したことから、上欄の「出資総額」には当該金額が含まれております。
 ※職員数には臨時職員、長期欠勤者、休職者、常勤嘱託を含む在籍者を記載しております。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

科目	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	292,081	3,092	1.05	292,229	3,100	1.06
うち貸出金	117,428	2,103	1.79	117,919	2,093	1.77
うち預け金	97,938	331	0.33	86,406	228	0.26
うち有価証券	73,462	614	0.83	83,561	725	0.86
資金調達勘定	280,949	95	0.03	280,528	60	0.02
うち預金積金	281,713	93	0.03	281,379	58	0.02
うち譲渡性預金	96	0	0.12	22	0	0.05
うち借入金	109	1	1.28	102	1	1.28

※資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2018年度12百万円、2019年度11百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年度999百万円、2019年度999百万円)及び利息(2018年度299千円、2019年度199千円)をそれぞれ控除して表示しております。

※「資金運用利回り」は、貸出金や余剰金等の運用収益力を表す利回りで資金運用の成果を示します。

※「資金調達利回り」は、有利子負債の直接調達コストを表し、預金や借入金等の資金調達に直接要した費用の利回りです。

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

受取・支払利息の増減

(単位:千円)

科 目	2018年度			2019年度			
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減	
受取利息	貸出金利息	△ 92,599	△ 74,336	△ 166,935	5,873	△ 15,681	△ 9,808
	預け金利息	△ 19,361	34,443	15,081	△ 36,878	△ 66,433	△ 103,312
	有価証券利息配当金	51,458	△ 23,667	27,791	87,172	22,919	110,092
	その他の受入利息	△ 42	8,979	8,937	8	10,489	10,498
	受取利息合計	△ 22,516	△ 92,607	△ 115,124	△ 3,918	11,387	7,468
支払利息	預金利息	1,031	△ 28,755	△ 27,723	△ 122	△ 34,380	△ 34,502
	譲渡性預金利息	36	-	36	△ 60	△ 46	△ 106
	借用金利息	△ 140	37	△ 102	△ 85	-	△ 85
	その他の支払利息	△ 27	-	△ 27	△ 46	3	△ 42
	支払利息合計	1,041	△ 28,859	△ 27,817	△ 154	△ 34,582	△ 34,737

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
 ※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

業務粗利益及び業務粗利益率

金融機関の事業の収益性を示す重要な指標に「業務粗利益」があります。

この内訳は、次の3つを合計したものです。

- ・資金の運用と調達利益(資金運用収支)
- ・振込や保証等の手数料等による収益(役務取引等収支)
- ・有価証券や外国為替の売買等による利益(その他業務収支)

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
業務粗利益	3,447	3,332
資金運用収支(資金利益)	2,997	3,039
役務取引等収支	155	142
その他業務収支	294	150
業務粗利益率(%)	1.18	1.14

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

※資金調達費用において金銭の信託運用見合費用(2018年度299千円、2019年度199千円)を控除しております。

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

利ざや及び利益率

「総資金利ざや」とは、業務の中で貸出金利回と預金原価率の差である預金貸出金利ざやだけの経営指標よりもっと幅の広い運用全体・調達全体の状況を利回の差で表すもので、経営効率の良否を示す鍵となるものです。

また、「総資産利益率」とは、総資産額(貸出金・有価証券・不動産等)に対する経常利益及び当期利益の割合を示したものです。

(単位:%)

	2018年度	2019年度
資金運用利回	1.05	1.06
資金調達原価率	1.06	1.03
総資金利ざや	△ 0.01	0.03
総資産経常利益率	0.20	0.12
総資産当期純利益率	0.09	0.13

$$\text{総資金利ざや} = \text{資金運用利回} - \text{資金調達原価率}$$

$$\text{総資産経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$$

$$\text{総資産当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$$

科目別預金の平均残高

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
当座預金	5,938	5,979
普通預金	118,681	122,468
貯蓄預金	1,099	1,110
通知預金	717	206
別段預金	1,015	1,015
納税準備預金	137	147
流動性預金計	127,589	130,926
定期預金	145,262	142,468
定期積金	8,862	7,983
定期性預金計	154,124	150,452
譲渡性預金その他の預金	96	22
合計	281,810	281,401

固定金利、変動金利及びその他の区分ごとの定期預金残高

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
固定金利定期預金	140,847	134,948
変動金利定期預金	64	55
その他定期預金	-	-
合計	140,912	135,004

※固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

※変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

科目別貸出金の平均残高

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
割引手形	977	939
手形貸付	13,640	14,321
証書貸付	99,776	99,338
当座貸越	3,033	3,320
合計	117,428	117,919

預貸率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	2018年度	2019年度
期末残高預貸率	43.07	44.24
期中平均残高預貸率	41.66	41.90

※ 預金には、定期預金及び譲渡性預金を含んでおります。
 ※ 「預貸率」は、お預かりしている預金のうち、貸出金として運用されている割合です。
 ※ 当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

固定・変動金利区別の貸出金残高

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
固定金利	53,260	51,833
変動金利	65,932	68,995
合計	119,192	120,828

用途別の貸出金残高

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
設備資金	56,319	58,019
運転資金	47,445	47,432
住宅ローン	11,381	11,113
消費者ローン	4,045	4,264
合計	119,192	120,828

業種別貸出金残高状況

(単位:先・百万円・%)

項目	2018年度			2019年度		
	先数	金額	構成比	先数	金額	構成比
製造業	139	6,806	5.7	138	6,659	5.5
農業、林業	21	633	0.5	24	785	0.6
漁業	14	403	0.3	15	476	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	2	5	0.0	2	3	0.0
建設業	413	10,095	8.4	402	10,530	8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	8	0.0	3	16	0.0
情報通信業	8	450	0.3	9	489	0.4
運輸業、郵便業	45	1,951	1.6	47	2,141	1.7
卸売業、小売業	366	8,734	7.3	361	10,534	8.7
金融業、保険業	22	2,937	2.4	22	3,024	2.5
不動産業	431	32,089	26.9	452	33,857	28.0
物品賃貸業	9	386	0.3	9	338	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	27	229	0.1	24	257	0.2
宿泊業	31	2,453	2.0	34	2,146	1.7
飲食業	140	1,161	0.9	139	1,276	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	66	1,714	1.4	72	1,885	1.5
教育、学習支援業	5	344	0.2	7	626	0.5
医療、福祉	96	8,410	7.0	96	7,933	6.5
その他のサービス	182	3,310	2.7	192	3,352	2.7
小計	2,019	82,129	68.9	2,048	86,336	71.4
地方公共団体	13	21,358	17.9	12	19,061	15.7
個人(住宅・消費・納税資金等)	6,065	15,704	13.1	5,904	15,431	12.7
合計	8,097	119,192	100.0	7,964	120,828	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

担保の種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円)

	貸 出 金		債 務 保 証 見 返	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
当 金 庫 預 金 積 金	1,005	912	25	-
有 価 証 券	-	-	-	-
動 産	298	253	-	-
不 動 産	44,070	44,859	25	211
そ の 他	-	-	-	-
計	45,374	46,025	50	211
信用保証協会・信用保険	17,646	18,625	1	0
保 証	16,956	18,483	267	274
信 用	39,215	37,694	-	-
計	73,817	74,803	269	275
合 計	119,192	120,828	320	487

商品有価証券

取扱いございません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超		期間の定めのないもの		合 計	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
国 債	2,328	-	7,176	8,480	6,884	6,540	16,286	18,358	-	-	32,676	33,379
地 方 債	-	1,097	6,873	8,172	10,248	7,725	310	311	-	-	17,433	17,306
社 債	2,036	2,290	3,137	1,033	2,576	4,721	5,076	10,655	-	-	12,826	18,701
政 保 債	-	9	9	-	209	229	-	-	-	-	219	238
公 社 公 団 債	-	260	471	208	199	199	-	4,695	-	-	671	5,364
金 融 債	1,601	1,601	2,004	399	-	-	-	-	-	-	3,606	2,000
事 業 債	434	420	651	425	2,166	4,291	5,076	5,960	-	-	8,329	11,098
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	16	10	16	10
外 国 証 券	204	-	1,502	2,796	6,196	9,710	5,841	4,784	-	-	13,744	17,291
投 資 信 託	-	-	205	-	815	2,104	-	631	-	-	1,021	2,736
そ の 他 の 証 券	1	-	3	1	11	17	-	-	389	369	405	389
合 計	4,571	3,388	18,899	20,485	26,732	30,819	27,515	34,741	405	380	78,124	89,815

有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
国 債	34,848	31,477
地 方 債	16,982	16,982
社 債	12,799	15,864
政 保 債	200	225
公 社 公 団 債	659	2,837
金 融 債	4,447	2,846
事 業 債	7,491	9,954
株 式	16	15
そ の 他	8,814	19,221
外 国 証 券	7,799	16,876
投 資 信 託	649	1,982
そ の 他 の 証 券	366	361
合 計	73,462	83,561

預証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	2018年度	2019年度
期 末 残 高 預 証 率	28.23	32.88
期 中 平 均 残 高 預 証 率	26.06	29.69

※預金には、定期預金及び譲渡性預金を含んでおります。

※「預証率」は、預金に対する有価証券の運用割合です。

※当金庫は国内業務のみであり、国際業務部門の取扱いはございません。

次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1. 満期保有目的債券

(単位:百万円)

種類	2018年度				2019年度			
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	13,587	14,568	981	12,223	12,999	775	
	国債	8,942	9,776	833	8,888	9,562	673	
	地方債	1,085	1,163	78	1,075	1,139	64	
	社債	3,559	3,628	68	2,259	2,296	36	
	公社債	459	492	32	459	483	23	
	事業債	3,100	3,136	36	1,800	1,813	13	
	その他	5,599	5,814	214	7,599	7,826	227	
	外国証券	5,599	5,814	214	7,599	7,826	227	
小計	19,187	20,383	1,195	19,823	20,826	1,002		
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	3,315	3,304	△10	6,297	6,228	△69	
	社債	3,315	3,304	△10	6,297	6,228	△69	
	事業債	3,315	3,304	△10	6,297	6,228	△69	
	その他	4,800	4,548	△251	6,300	5,780	△519	
	外国証券	4,800	4,548	△251	6,300	5,780	△519	
小計	8,115	7,853	△262	12,597	12,008	△589		
合 計	27,302	28,236	933	32,421	32,834	413		

2. その他有価証券

(単位:百万円)

種類	2018年度			2019年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額を超えるもの	債券	43,097	41,399	1,698	38,480	1,330
	国債	21,447	20,247	1,199	19,001	966
	地方債	16,348	15,893	455	16,231	338
	社債	5,301	5,258	43	3,247	26
	政保債	219	215	3	217	2
	公社債	211	199	11	208	8
	金融債	3,606	3,600	6	1,601	1
	事業債	1,264	1,242	21	1,220	14
	その他	2,050	1,949	100	2,017	45
	外国証券	937	905	32	-	-
	優先出資	389	343	45	369	25
	投資信託	723	700	23	1,647	19
	小計	45,147	43,348	1,799	40,497	1,376
貸借対照表計上額を超えないもの	債券	2,935	2,945	△10	12,385	△235
	国債	2,285	2,295	△9	5,489	△97
	社債	649	650	△0	6,896	△137
	政保債	-	-	-	20	△0
	公社債	-	-	-	4,695	△74
	金融債	-	-	-	399	△0
	事業債	649	650	△0	1,780	△63
	その他	2,705	2,724	△18	4,480	△125
	外国証券	2,407	2,424	△16	3,391	△114
	投資信託	298	300	△1	1,088	△11
小計	5,640	5,670	△29	16,866	△361	
合 計	50,788	49,018	1,769	57,363	1,014	

(注)1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
非 上 場 株 式	16	10
投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 出 資 金	16	19
合 計	33	30

4. 金銭の信託

- ・運用目的の金銭の信託 該当する取引はございません。
- ・満期保有目的の金銭の信託 該当する取引はございません。
- ・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

2018年度					2019年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
992	1,000	△7	-	△7	994	994	0	0	-

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

5. オフ・バランス取引

該当する取引はございません。

(規則第102条第1項第5号に規定する金融等デリバティブ取引)